様式 １８－１

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

国土地理院長

氏　名　　　　　殿

会社所在地

会　社　名

代　表　者

業務実施報告書

１. 業　務　名

２. 業務種別

３. 業　務　量

４. 業務地区 （別紙附図）

５. 契約年月日 令和 年 月 日

６. 業務期間　　　　　 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

７. 納期 令和 年 月 日

８. 納品年月日 令和 年 月 日

９．技術提案の履行等

１０. 業務編成

１１. 業務実施状況（要点を記入）

　（１） 計画と実施との差

　（２） 現地作業の状況

　（３） 現地作業の天候（別紙様式１８－２）

　（４） 業務が遅延した場合はその原因と対策処理方法

　（５） 業務実施上の問題点

　（６） 主任技術者の指導状況

　（７） 社内点検の状況

　（８） その他

１２. 使用機器

１３.　国土地理院に対する要望事項

１４.　その他

主任技術者：氏　名　　電話番号

　　作業班長：氏　名　　電話番号

注）１．地方測量部及び支所の発注に係るものは、宛先を分任支出負担行為担当官国土地理院○○地方測量部長（支所長）とする。

２．共同企業体の受注に係るものは、会社所在地を、共同企業体代表者の会社所在地、会社名を共同企業体名、代表者を共同企業体代表者名とする。

３．下請作業に付した場合は、下請作業実施報告書を本様式に準じ下請会社が作成し、元請会社に提出したものを添付する。

４．基準点測量の業務地区（別紙附図）は平均図とする。

５．納品日が納期より早まった場合は、業務期間至には納品日を記載する。

６．部分納品がある場合には全ての納品日を記載する。

７．使用機器は、名称、性能、番号、台数等を明示する。

８．以下に該当する（見込みも含む） 場合は、１４ ．その他の欄にその概要を記載する。なお、見込みの場合は、見込みである旨も併せて記載する。

（１）本業務での提案や結果が、作業規程の準則第１７条を適用して運用されるマニュアル又は基本測量に係る共同研究成果に反映された場合。

（２）本業務での提案や結果がもとになり、新技術情報提供システム（NETIS）に登録、又は国土技術開発賞若しくは国土技術研究会優秀賞を授賞した場合。

（３）本業務に関連し、地方公共団体等から感謝状を授与された場合。